



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月28日

上場取引所 名

上場会社名 中部鋼鉄株式会社

コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 雅晴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 武田 亨

TEL 052-661-3811

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,843	13.7	742	—	793	—	503	—
26年3月期第1四半期	9,538	8.6	△63	—	△11	—	△16	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 652百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.78	—
26年3月期第1四半期	△0.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	58,147	52,308	89.5
26年3月期	58,575	51,314	87.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 52,066百万円 26年3月期 51,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,000	25.4	700	512.0	700	430.8	400	—	13.33
通期	51,000	14.1	1,700	87.5	1,700	96.5	1,000	157.7	33.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	31,200,000 株	26年3月期	31,200,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,201,176 株	26年3月期	1,201,096 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	29,998,884 株	26年3月期1Q	29,998,904 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる景気の減速が見られました。

鉄鋼業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動等から建築需要の減少などがありました。生産は前期(平成26年1～3月)の水準を維持し、当第1四半期の国内粗鋼生産量は2,765万トンと、前年同期比1.5%減となりました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、主需要先で在庫調整の動きが見られましたことから、販売数量は前期(平成26年1～3月)を下回ったものの、前年同期比ではほぼ同水準となりました。このような環境のもと、電力料金を始めとするエネルギーコストが上昇する中、コスト削減、受注量の確保に取り組んでまいりました。また、その他事業につきましてもそれぞれが懸命な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は108億4千3百万円と前年同期比13億5百万円の増収、連結経常利益は7億9千3百万円(前年同四半期連結累計期間の連結経常損失は1千1百万円)、連結四半期純利益は5億3百万円(前年同四半期連結累計期間の連結四半期純損失は1千6百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、主要製品である厚板の販売数量が伸び悩みましたが、販売価格の維持に努めたこと、また、主原料である鉄スクラップ価格が想定を下回って推移いたしましたことから、売上高は102億4千2百万円と前年同期比10億7千3百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は6億9千8百万円(前年同四半期連結累計期間のセグメント損失(営業損失)は9千3百万円)となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、広告看板部門において受注減となったため、売上高は1億1千6百万円と前年同期比3百万円の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1千3百万円と前年同期比8百万円の減益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、取扱量の増加により、売上高は7千6百万円と前年同期比8百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1千4百万円と前年同期比0百万円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、製造業向け工事の需要が回復したことにより、売上高は4億8百万円と前年同期比2億2千7百万円の増収となり、セグメント損失(営業損失)は5百万円(前年同四半期連結累計期間のセグメント損失(営業損失)は2千4百万円)と前年同期比1千8百万円の改善となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は、266億8千4百万円で、前連結会計年度末より、8億5千2百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、314億6千3百万円で、前連結会計年度末より、12億8千万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産において、償却資産の減価償却が進んだこと、及び償還により投資有価証券が減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、46億8千6百万円で、前連結会計年度末より、7億1千7百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、並びに未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、11億5千2百万円で、前連結会計年度末より、7億4百万円の減少となりました。その主な要因は、会計基準の変更により退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、523億8百万円で、前連結会計年度末より、9億9千3百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上及び退職給付に関する会計基準の適用に伴い、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては平成26年5月2日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、マーケット環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行なう必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

また、当期配当につきましては、中間配当金1株当たり4円を予定しております。なお、期末配当金につきましては、需要動向など不透明な要素がありますことから、現時点では未定としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が7億1千4百万円減少し、利益剰余金が4億6千2百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,634	5,077
受取手形及び売掛金	13,096	12,196
有価証券	2,200	2,153
商品及び製品	2,809	3,156
仕掛品	1,033	1,191
原材料及び貯蔵品	2,419	2,494
繰延税金資産	567	342
その他	69	73
流動資産合計	25,831	26,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,771	7,670
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	17,705	17,247
土地	2,005	2,005
建設仮勘定	340	362
その他（純額）	9	8
有形固定資産合計	27,833	27,294
無形固定資産	142	128
投資その他の資産		
投資有価証券	3,809	3,402
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	-	3
繰延税金資産	665	351
その他	301	293
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,767	4,040
固定資産合計	32,743	31,463
資産合計	58,575	58,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055	3,748
未払金	476	156
未払法人税等	114	73
未払消費税等	121	142
賞与引当金	336	169
役員賞与引当金	4	1
その他	295	395
流動負債合計	5,404	4,686
固定負債		
役員退職慰労引当金	14	15
退職給付に係る負債	1,723	1,019
その他	117	116
固定負債合計	1,856	1,152
負債合計	7,260	5,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	40,767	41,613
自己株式	△497	△497
株主資本合計	50,905	51,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	609
退職給付に係る調整累計額	△306	△294
その他の包括利益累計額合計	169	315
少数株主持分	239	242
純資産合計	51,314	52,308
負債純資産合計	58,575	58,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,538	10,843
売上原価	8,584	9,072
売上総利益	953	1,770
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	529	527
役員報酬及び給料手当	212	214
賞与引当金繰入額	48	60
退職給付引当金繰入額	20	-
退職給付費用	-	19
その他	205	205
販売費及び一般管理費合計	1,017	1,028
営業利益又は営業損失(△)	△63	742
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	17	23
受取賃貸料	16	15
有価証券売却益	2	-
雑収入	22	11
営業外収益合計	67	59
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	2	2
固定資産処分損	9	-
雑損失	2	4
営業外費用合計	15	8
経常利益又は経常損失(△)	△11	793
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11	793
法人税等	1	286
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12	506
少数株主利益	3	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16	503

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△12	506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	133
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	12	145
四半期包括利益	△0	652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4	648
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,168	120	68	180	9,538
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	2	556	143	708
計	9,174	122	624	324	10,246
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△93	22	13	△24	△81

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△81
セグメント間取引消去	17
第1四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△63

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,242	116	76	408	10,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	3	557	118	684
計	10,247	120	633	526	11,528
セグメント利益又はセグメント損失(△)	698	13	14	△5	720

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	720
セグメント間取引消去	21
第1四半期連結損益計算書の営業利益	742

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「鉄鋼関連事業」のセグメント利益が7百万円増加しております。